

「KUMON の SDGs への貢献」

株式会社 公文教育研究会
執行役員経営統括本部長
井上 勝之

1. 公文の紹介

公文教育研究会は、1958年に設立されて以来、創始者の公文公（くもん とおる）が開発した公文式学習法を世界中に普及展開している民間教育団体である。

1974年、米国ニューヨークに、現地の日本人駐在員向けの教室を開設して以来、海外への普及展開を進め、2016年9月末現在、世界49の国と地域において、約430万人の方々が学習をしている。

公文式学習法とは、解き方を教わるのではなく、自分の力で教材の問題を解く学習法で、やればできるという自己肯定感を育み、未知の領域にも自分から挑戦する力を養うことができる。このため、公文式では、らくにできるところから始めて、少しずつ難度をあげていきながら、「ちょうどの学習」を追求している。公文式学習法の指導者の方は、生徒の「ひとりひとりのできることを見つけて可能性を引き出す存在」であり、学習者の学力や個性・気持ちをきちんと把握したうえで、ちょうどの学習ができるようにサポートを行っている。

このように、公文式学習法は、特定の国の教育制度に依存するものではなく、普遍的な能力開発法であるため、これまで多くの国の方々の共感を受け、広がってきた。これまで、自社によるフランチャイズ方式を通じて、展開を進めてきたが、より多様な環境にある方々に提供するため、外部のパートナーとの連携による普及展開にもチャレンジしている。

2. BRAC との協働事例

BRAC は、バングラディッシュを拠点とする世界的な NGO であり、同国全土で展開している BRAC スクールは、優れたノンフォーマル教育プログラムを提供していることで知られている。BRAC のアベド総裁が、2013年5月に、公文教育研究会の角田社長（当時）と会談したことから、協働がスタートした。幸い JICA の BOP ビジネスのための FS 調査予算の支援を受けることができ、JICA、BRAC、KUMON という三者の官民連携のプロジェクトがスタートしたのは、2014年3月である。

第一フェーズは、3つの BRAC スクールへの公文式学習法の3か月間の導入、第二フェーズは、17校での8か月間の導入の実験を行いました。実験の目的の一つは、公文式学習法が、BRAC スクールのプログラムに何らかの付加価値を提供できるかの検証だった。この検証のため、東京大学の澤田教授、JICA 研究所の関研究員の下、無

作為化比較試験（RCT）による学習効果測定を行い、かなり良好な結果を確認しつつある。このような結果を世界に発信するとともに、BRAC との協働を次の段階に進める準備を行っている。

3. 今後の挑戦

公文の55年以上にわたる歴史を通じて、日本国内においては、様々な環境にある人々、様々な障害のある方々に対して公文式学習の提供を行い、一定の成果を挙げた。今後、SDGs への貢献という意味では、グローバルに、いかにして、このモデルを展開してゆくかが重要である。BRAC、JICA との協働を通じて、現地の事情をよく理解し、安定したインフラを有しているパートナーとの連携、途上国での活動に豊富な経験を有する JICA との連携は非常に意義があると感じた。他方、持続的な資金調達を行ってゆくことは、我々にとって重要なテーマであり、学習効果を世界に発信しつつ、多くの方々とのネットワークを構築し、新たな協働活動を構築してゆきたい。

以上